

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月12日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成26年2月1日至平成26年4月30日）
【会社名】	ファースト住建株式会社
【英訳名】	First Juken Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 雄司
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東難波町五丁目6番9号
【電話番号】	06(4868)5388(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 東 秀彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市東難波町五丁目6番9号
【電話番号】	06(4868)5388(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 東 秀彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期累計期間	第16期 第2四半期累計期間	第15期
会計期間	自平成24年11月1日 至平成25年4月30日	自平成25年11月1日 至平成26年4月30日	自平成24年11月1日 至平成25年10月31日
売上高(千円)	22,848,947	20,264,054	48,642,447
経常利益(千円)	2,188,456	1,796,711	5,010,237
四半期(当期)純利益(千円)	1,307,305	1,093,732	3,050,417
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,584,837	1,584,837	1,584,837
発行済株式総数(株)	16,901,900	16,901,900	16,901,900
純資産額(千円)	18,945,508	21,237,874	20,448,234
総資産額(千円)	32,915,163	37,149,363	35,985,193
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	94.68	78.91	220.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	94.38	78.77	219.98
1株当たり配当額(円)	18.00	18.00	40.00
自己資本比率(%)	57.5	57.1	56.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,171,525	1,945,088	3,219,867
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	936,432	582,454	1,351,102
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,681,226	569,649	735,224
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	11,253,901	11,875,682	13,833,574

回次	第15期 第2四半期会計期間	第16期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成25年2月1日 至平成25年4月30日	自平成26年2月1日 至平成26年4月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	55.92	39.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第15期の1株当たり配当額には、上場10周年記念配当3円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

なお、平成26年3月18日に子会社ファースト工務店株式会社を設立しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、消費増税が実施された平成26年4月以降には、消費者マインドが弱まる中、駆け込み需要の反動が表れる状況となっております。先行きについても当面は個人消費の弱さが残ることが予想され、各種政策効果が発現するとともに緩やかに景気が回復することが期待されるものの、慎重な見方が広まる傾向にあります。

不動産業界におきましては、これまでの消費増税前の駆け込み需要に伴う反動に加え、消費増税後の住宅取得促進に係る各種政策効果や消費増税に伴う景気・物価などへの影響を見極める消費者の動きが感じられ、住宅需要が盛り上がる例年の春の住宅シーズンに比べて、成約棟数が伸び悩む状況となりました。更に、昨年までの駆け込み需要を要因として住宅着工棟数が高い水準で推移する中、建設労働者の不足が深刻化し、建築コストや工期への影響が生じております。

このような環境の中で、当社は、主なターゲットとする住宅一次取得者層のニーズに即した住宅造りに取り組み、企業理念のとおり「より良い」住宅を、「より安く」供給していくことで、厳しい競争環境の下でも引き続き事業の拡大を目指す取り組みを行ってまいりました。

戸建事業におきましては、主力の戸建分譲において事業エリアを拡大するために、平成25年11月に浦和支店（さいたま市南区）及び平成25年12月に広島東支店（広島市東区）の2支店を新たに開設いたしました。また、消費増税を目前にした春の住宅シーズンに、駆け込みの動きも含めた住宅需要の盛り上がり積極的に売上に取り組み販売商品の拡充を目指しておりましたが、期初に想定した駆け込みによる需要の増加はみられず消費増税に伴う住宅需要の落ち込みが想定よりも早く表れ始めたことや、大工や一部の外注業者が不足したことによって建築工事の工期が長期化し十分な完成棟数を確保できなかったことで、販売棟数が伸び悩み、当第2四半期累計期間には前年同期に比べて10.5%の減少となる790棟の販売棟数にとどまる結果となりました。また、建築コストについても上昇傾向が表れる状況となっております。請負工事においては、前事業年度に新たにオープンしたモデルハウスを活用した注文住宅の受注に努め、前年同期に比べて36.4%の増加となる45棟の販売引渡となりました。また、当社の注文住宅の商品ラインアップの拡充を図る取り組みとして、ダブル発電等の各種設備を充実させたスマートハウスのモデルハウスを奈良県奈良市に完成させ、3階建てホームエレベーター付住宅の新たなモデルハウス設置を進めております。

マンション事業におきましては、分譲マンション在庫8戸を完売する一方、賃貸収益の拡大に向けて建築中の賃貸用マンションのうち2物件が平成26年3月に完成し、稼働を開始いたしております。

これらの結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高202億64百万円（前年同期比 11.3%減）、営業利益18億51百万円（同 17.4%減）、経常利益17億96百万円（同 17.9%減）、四半期純利益10億93百万円（同 16.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

戸建事業

戸建事業のうち、戸建分譲の販売棟数は790棟（前年同期比 10.5%減）と前年同期に比べて93棟減少いたしました。また、厳しい競争環境が続く中で平均販売単価が低下し、その売上高は194億26百万円（同 12.4%減）と、前年同期を下回りました。請負工事におきましては、販売棟数が45棟（同 36.4%増）となり、その売上高は4億72百万円（同 29.1%増）となりました。戸建事業に関するその他の売上高は、火災保険取扱件数の増加等により82百万円（同 5.1%増）となりました。

これらの結果、戸建事業全体の売上高は199億81百万円（同 11.7%減）となり、セグメント利益は21億60百万円（同 17.8%減）となりました。

その他

その他の事業セグメントのうち、マンション分譲の販売戸数は8戸（前年同期比 14.3%増）となり、その売上高は2億18百万円（同 15.2%増）となりました。また、その他の事業セグメントに係わるその他の売上高は、保有する賃貸用不動産の増加等により62百万円（同 119.4%増）となりました。

これらの結果、その他の事業セグメント全体の売上高は2億80百万円（同 28.8%増）となり、セグメント利益は56百万円（同 1,142.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は118億75百万円（前年同期末比 5.5%増）となり、前年同期末と比較して6億21百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは19億45百万円の支出（前年同期は11億71百万円の収入）となりました。主な収入の要因は、税引前四半期純利益17億84百万円等であり、主な支出の要因は、たな卸資産の増加額23億29百万円、法人税等の支払額10億38百万円、未払又は未収消費税等の増減額1億21百万円及び仕入債務の減少額1億18百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは5億82百万円の支出（前年同期比 37.8%減）となりました。主な支出の要因は、有形固定資産の取得による支出5億74百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは5億69百万円の収入（前年同期は16億81百万円の支出）となりました。主な収入の要因は、短期借入金の純増加額7億1百万円及び長期借入れによる収入3億10百万円等であり、主な支出の要因は、配当金の支払額3億2百万円及び長期借入金の返済による支出1億43百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、前事業年度末の計画に基づき、以下のとおり主要な設備の新設が完了いたしました。

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資金額	完了年月
賃貸用マンション （神戸市東灘区）	その他	賃貸用不動産	601,069千円	平成26年3月
賃貸用マンション （兵庫県尼崎市）	その他	賃貸用不動産	377,764千円	平成26年3月

（注）上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,600,000
計	67,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,901,900	16,901,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,901,900	16,901,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	-	16,901,900	-	1,584,837	-	1,339,186

(6) 【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中島興産株式会社	兵庫県芦屋市南浜町16-10	4,721,000	27.93
伏見管理サービス株式会社	東京都西東京市柳沢1-6-3	1,800,000	10.65
ビービーエイチ フォー フィデリ ティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セ クター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1決 済事業部)	1,647,800	9.75
中島 雄司	兵庫県芦屋市	338,000	2.00
五十嵐 幸造	福井県坂井市	312,000	1.85
牛島 慎吾	神戸市垂水区	300,000	1.77
ベイリーギフォード シンニッポン ピーエルシー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	CALTON SQUARE 1 GREENSIDE ROW EDINBURGH EH1 3AN SCOTLAND (東京都中央区月島4-16-13)	232,000	1.37
西河 洋一	東京都練馬区	210,000	1.24
神林 忠弘	新潟市中央区	193,600	1.15
クレジット スイス アーゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1決 済事業部)	185,600	1.10
計	-	9,940,000	58.81

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

2. 上記のほか、自己株式が3,039,366株あります。

3. エフエムアール エルエルシーから平成25年4月4日付で提出された大量保有報告書等により、平成25年3月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	1,690,000	10.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,039,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,861,000	138,610	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	-	同上
発行済株式総数	16,901,900	-	-
総株主の議決権	-	138,610	-

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ファースト住建株式会社	兵庫県尼崎市東難波町 5 - 6 - 9	3,039,300	-	3,039,300	17.98
計	-	3,039,300	-	3,039,300	17.98

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,733,574	13,775,682
売掛金	4,876	5,221
販売用不動産	6,956,574	6,276,336
仕掛販売用不動産	7,895,609	10,058,673
未成工事支出金	1,704,242	2,551,226
貯蔵品	4,464	4,468
その他	422,147	427,646
流動資産合計	32,721,490	33,099,253
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	842,545	1,414,548
構築物(純額)	6,371	19,883
機械及び装置(純額)	505	7,190
車両運搬具(純額)	6,259	5,611
工具、器具及び備品(純額)	7,136	6,160
土地	1,942,669	2,154,553
建設仮勘定	112,204	70,287
有形固定資産合計	2,917,692	3,678,236
無形固定資産	8,280	6,718
投資その他の資産	337,729	365,155
固定資産合計	3,263,702	4,050,109
資産合計	35,985,193	37,149,363
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,516,665	2,743,055
工事未払金	2,807,926	2,676,586
短期借入金	7,638,000	8,339,000
1年内返済予定の長期借入金	150,528	33,615
未払法人税等	1,057,181	704,279
賞与引当金	196,050	132,430
役員賞与引当金	30,000	10,700
完成工事補償引当金	22,836	23,693
その他	640,835	479,345
流動負債合計	15,060,022	15,142,704
固定負債		
長期借入金	291,738	575,767
退職給付引当金	167,576	174,908
その他	17,621	18,109
固定負債合計	476,936	768,784
負債合計	15,536,959	15,911,488

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,584,837	1,584,837
資本剰余金	1,340,567	1,340,705
利益剰余金	20,115,102	20,903,986
自己株式	2,610,059	2,605,088
株主資本合計	20,430,447	21,224,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,114	2,860
評価・換算差額等合計	5,114	2,860
新株予約権	12,672	10,572
純資産合計	20,448,234	21,237,874
負債純資産合計	35,985,193	37,149,363

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 4 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 4 月30日)
売上高	22,848,947	20,264,054
売上原価	19,002,361	16,933,255
売上総利益	3,846,586	3,330,798
販売費及び一般管理費	1,603,532	1,479,006
営業利益	2,243,054	1,851,792
営業外収益		
受取利息	254	302
未払配当金除斥益	176	2,949
その他	6,185	2,990
営業外収益合計	6,616	6,242
営業外費用		
支払利息	60,965	60,667
その他	247	656
営業外費用合計	61,213	61,323
経常利益	2,188,456	1,796,711
特別利益		
新株予約権戻入益	768	614
特別利益合計	768	614
特別損失		
固定資産除却損	-	13,229
退職給付費用	60,278	-
特別損失合計	60,278	13,229
税引前四半期純利益	2,128,946	1,784,096
法人税等	821,641	690,363
四半期純利益	1,307,305	1,093,732

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,128,946	1,784,096
減価償却費	19,392	32,087
引当金の増減額(は減少)	37,595	74,731
受取利息及び受取配当金	254	1,149
支払利息	60,965	60,667
固定資産除却損	-	13,229
たな卸資産の増減額(は増加)	337,715	2,329,812
前渡金の増減額(は増加)	21,819	12,424
その他の流動資産の増減額(は増加)	29,412	20,360
仕入債務の増減額(は減少)	409,437	118,100
前受金の増減額(は減少)	44,460	58,953
未払又は未収消費税等の増減額	20,206	121,303
その他の流動負債の増減額(は減少)	17,109	18,733
その他	3,344	5,031
小計	2,208,814	845,672
利息及び配当金の受取額	254	1,149
利息の支払額	59,018	61,821
法人税等の支払額	978,524	1,038,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,171,525	1,945,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	835,336	574,834
無形固定資産の取得による支出	1,315	420
投資有価証券の取得による支出	99,780	-
関係会社株式の取得による支出	-	7,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	936,432	582,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,423,200	701,000
長期借入れによる収入	235,000	310,240
長期借入金の返済による支出	283,748	143,124
自己株式の処分による収入	20,375	3,625
配当金の支払額	229,653	302,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,681,226	569,649
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,446,133	1,957,892
現金及び現金同等物の期首残高	12,700,034	13,833,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,253,901	11,875,682

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
販売手数料	588,178千円	506,035千円
給料及び手当	324,104	342,266
賞与引当金繰入額	90,319	78,148
役員賞与引当金繰入額	13,100	10,700
退職給付費用	8,531	8,253
完成工事補償引当金繰入額	1,204	2,999

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
現金及び預金勘定	13,153,901千円	13,775,682千円
担保に供している定期預金	1,900,000	1,900,000
現金及び現金同等物	11,253,901	11,875,682

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	234,589	17	平成24年10月31日	平成25年1月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月3日 取締役会	普通株式	248,975	18	平成25年4月30日	平成25年7月19日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月13日 取締役会	普通株式	304,848	22	平成25年10月31日	平成26年1月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月2日 取締役会	普通株式	249,525	18	平成26年4月30日	平成26年7月18日	利益剰余金

(金融商品関係)

四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額
	戸建事業				
売上高					
外部顧客への売上高	22,628,661	217,525	22,846,186	2,760	22,848,947
計	22,628,661	217,525	22,846,186	2,760	22,848,947
セグメント利益	2,627,079	4,524	2,631,604	443,147	2,188,456

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり「マンション事業」を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高の調整額2,760千円は、事業セグメントに帰属しない売上高であります。

3. セグメント利益の調整額 443,147千円は、事業セグメントに帰属しない売上高及び各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額
	戸建事業				
売上高					
外部顧客への売上高	19,981,459	280,111	20,261,571	2,483	20,264,054
計	19,981,459	280,111	20,261,571	2,483	20,264,054
セグメント利益	2,160,567	56,233	2,216,800	420,089	1,796,711

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり「マンション事業」を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高の調整額2,483千円は、事業セグメントに帰属しない売上高であります。

3. セグメント利益の調整額 420,089千円は、事業セグメントに帰属しない売上高及び各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	94円68銭	78円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,307,305	1,093,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,307,305	1,093,732
普通株式の期中平均株式数(株)	13,807,788	13,860,387
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	94円38銭	78円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	44,010	25,297
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年6月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 249,525千円
(ロ) 1株当たりの金額 18円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年7月18日

(注) 平成26年4月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月12日

ファースト住建株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳野 大二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファースト住建株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ファースト住建株式会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。